

主観的家族認知と家族意識

—実親・義親との関係を事例として—

乾 順 子

要旨

本稿の目的は、個人の家族範囲の認知と扶養・介護・同居意識の関連を明らかにすることである。これは、家族意識の側面から家族変動を捉えるものであり、また、個別的な家族認知と老親に対する規範的な家族意識の関連を再検討するものである。

家族の範囲については、男性、女性ともに、若い出生コーホートほど実父母を家族であると回答する割合が高い。男性は配偶者の親についても同様の傾向があり、年齢が若いほど夫婦家族的な家族認知をしているわけではない。同居をしていれば、家族と認知する傾向にあり、特に男性は同居をしていれば、義理の親を家族であるとみなす傾向が強いが、女性は、同居していても義理の親を家族とみなさない割合が高い。

有配偶女性の回答からみた主観的な家族範囲の認知と同居・扶養・介護の意識は、2008年から2013年のデータにおいては、関連があると言えよう。本稿の分析では、直系家族的でも夫婦家族的でもなく、双系的な家族認知が大きな割合を占めていた。双系的に家族の範囲を認知している女性たちは、老親と同居し、扶養し、介護することを、規範的には子どもがなすべきことであると、相対的に高い割合で認識している。

キーワード

主観的家族認知、老親、家族意識、同居、扶養、介護

1. 目的

近年、日本においては、少子高齢化が急速に進み、いわゆる団塊の世代が75歳以上をむかえる2025年問題は目前に迫っている。民間資本による介護施設の整備数は増加の一途をたどっている（内閣府 2018）が、老夫婦間・親子間・施設内における介護者による被介護者の殺人等のニュースは後を絶たない。介護等が必要になった高齢者の生活に誰が責任を持つのか、高齢の親を誰がみるのか、自分が高齢になった際、どのように暮らすのか、は誰もが関心を持つ問題であり、また解決すべき喫緊の課題となっている。

このような状況の中で、誰が家族なのか、誰が老親の面倒をみるべきと考えているのかは、改めて考えてみる価値のある問いであり、本稿は、個人の家族範囲の認知と扶養・介護・同居意識の関連を明らかにすることを目的とする。このことは、すなわち、家族意識の側面から家族変動を捉え、個別的な家族認知と老親に対する規範的な家族意識の関連（西野 2000）を再検討するものである。

家族の定義については、森岡が定義した「夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的包絡で結ばれた、第一次的な福祉追求の集団」（森岡・望月 1983）が知られている。これに対して、メンバーを近親者に限定することに対する疑問が呈されたり（釜野 2011）、特定の家族像を専門家が提示することの危険性が指摘されても来た¹（千田 2002）。

このような指摘を受けて登場したのが、「個人の主観的な家族定義や家族の意味づけに着目する」主観的家族研究である（釜野 2011）。研究者の立場から家族を定義するのではなく、当事者たちが主観的に認識しあっている人々の集団を家族として研究対象にする方法、つまり、当事者たちのリアリティに注目する方法が提案されるようになってきた（山田 2004、片岡 2009、釜野 2011）。

老親の扶養について、日本では、明治民法下の家督相続に伴う長男家族の私的な扶養から、戦後の民主的民法下における1960年代～80年代までの子どもとの同居、子どもによる扶養・介護を経て、90年代～2000年代以降、年金制度の拡充により、老親の経済的自立が実現されるようになってきた（大和 2017：23-31）。それと同時に、親世代と成人既婚子の同居率は低下し、2000年代からの介護保険制度の開始、介護の社会化の潮流により、公的な介護サービスや私的な介護付き老人ホームの供給数も大きく増加した（大和 2017：33）。

以上の状況を踏まえて、ここでは、主観的家族研究の立場から、成人子と老親との関係性について、子世代側からみた主観的な家族の捉え方と老親扶養・介護・同居意識の関連を明らかにする。

1 戦後、日本で、家族の単位が「夫婦と子ども」とみなされていった結果、家族社会学者が「子どものいない家族は家族ではない」というような形で、「正しい家族」を判断するようになっていった側面があるという（千田 2002）。

2. 先行研究

2-1. 家族の変動

戦後の日本の家族変動は、家と現代家族という2つの概念を用いて語られてきた(森岡 1993 : 19)。家と現代家族の関連は、直系家族制から夫婦家族制への歴史的変遷として捉えられ、それぞれ日本の近代と現代を特徴づける家族類型である(森岡 1993 : 23)。戦後日本の家族は、直系家族制から夫婦家族制へと移行したのかという問いは、これまで、肯定されたり(森岡 1993、稲葉 2009)、否定されたり(染谷 2003、加藤 2005、金沢 2012、施 2012)してきた。

直系家族制とは「日本の直系家族制では先祖の祭りや世代を超えての家族の存続繁栄が重視され、したがってその構成員は現実の家族員のほかに代々の先祖とまだ来ぬ子孫も含むと考えられた。こうして、現実の生活共同体に還元しきれない理念的規範的性格をもつことになった。これが家である」(森岡 1993 : 24)と定義された。一方、夫婦制家族とは、「結婚によって成立し、夫婦の一方ないし双方の死亡で消滅する夫婦一代限りの家族であって、少なくとも夫婦健在の間は、どの生殖家族とも同居して単一世帯をなさないのを原則とする家族である。」(森岡 1993 : 24)。

現実においては、直系家族制と夫婦家族制のいずれかによって立つかは、明確でない場合もあり、直系制家族と夫婦制家族は併存している場合もある。さらには、直系家族制と夫婦家族制が同じ家族の中に併存していることも想定される(森岡 1993)。

そして、直系家族制から夫婦家族制への変化の指標として、社会的地位・財産・祭祀の継承に関する社会規範の変化(森岡 1993 : 30)、および以下の居住規則の変化が挙げられている。

「家と現代家族、すなわち直系制家族と夫婦制家族との関連の問題は、同居・別居の居住形態の問題に収斂されてくる。なぜなら、直系制・夫婦制の家族類型は居住規則(rule of residence)を主な根拠として設定されたものだし、類型と関連の深い直系家族・夫婦家族の分類も居住形態に即して類別されているからである。」(森岡 1993 : 25-26)。

さらに、同一世帯外の家族の範囲については、以下の5つの条件があげられている(森岡 1993 : 28-29)。

「(1) 社会的地位の継承あるいはその予定 (2) 同居予定 (3) 実質的経済援助 (4) 主

要家族行事の合同実施(5) 当事者による単一家族の認知」(森岡 1993: 28-29)。

以上の5項目のうち、(5)は不可欠であり、(5)を満たせば、他も満たされると考えられる(森岡 1993)。

以上のことを踏まえると、直系家族制と夫婦家族制の理念のあり方は、社会的地位・財産・祭祀の継承に関する社会規範の変化による判断と、同居の有無、当事者による単一家族の認知による判断が想定されるが、同一家族内で両家族制が併存する場合もある。そこで、本稿では、最小限の条件としての、「当事者による単一家族の認知」を採用し、直系家族制から夫婦家族制への移行の段階の指標として、主観的家族の認知についての分析を行う。すなわち、現代の家族を特徴づける夫婦制家族(夫婦家族制に立つ家族)および日本の近代を特徴づける直系制家族(直系家族制にたつ家族)と、主観的家族の範囲(家族認知)を組み合わせる試みである。例えば、有配偶男性が自身の実親のみを家族と認知していることと有配偶女性が配偶者の親(=義親)のみを家族と認知していることを、直系家族的な家族認知とみなし、有配偶男性、有配偶女性が双方の親を家族と認知していることを、双系的な認知とみなし、どちらの親も家族と認知しないことは夫婦家族的な認知と捉えることとする。

2-2. 主観的家族認知

1990年代初めより、計量データを用いた家族範囲の認知の研究が行われてきた。親に関する認識を中心に概観していくと、長山・石原(1990)は、神奈川県と東京都の都市度の異なる地域から抽出された居住歴の異なる住民を調査対象とした3つのデータを用いている。夫婦と未婚の子以外の12の親族カテゴリーを提示し、「同居・別居にかかわらず家族である」「同居していれば家族である」「同居していても家族とはいえない」の3つの選択肢によって回答してもらっている。分析の結果、家族員の範囲は、自分との血縁の距離や血縁か姻縁かを基準に判断されており、親については、夫方、妻方を区別した「家」制度的規範の影響や、同居という状況要因の影響を受けていた。

西岡・才津(1996)は、長山・石原(1990)と同様の選択肢によって、「家族とは何か」に対する人々の主観的な家族認識に迫っている。全国規模での調査である「全国家庭動向調査1993」の回答者のうち、有配偶女性のデータを用いた分析からは、「同居・

別居にかかわらず家族である」と回答された無条件家族（あるいは絶対家族）の範囲が年齢によって異なり、若年層ほど、提示された親族カテゴリーの多くを無条件家族と認識している。親については、40歳代までは、夫の親と比較して妻の親（自分の親）を無条件家族と認識する割合が高いが、50歳代、60歳代では、その割合が逆転し、高年齢の有配偶女性ほど、伝統的な家族規範を支持している様子がうかがえる。しかし、主観的な家族の認識と当該親族カテゴリーの者とのつきあいの頻度の高低は必ずしも一致はしていないという。さらに居住地域の人口集中の度合い、教育程度、収入、親との居住形態といった様々な個人の属性変数と家族認識の関連についても分析がなされ、その結果、規範と状況規定によって家族観は形成され、かつ流動的なものである、と結論づけている。

全国家族調査委員会が1999年1～2月に実施した第1回全国家族調査（NFRJ98）データを用いて家族認知の分析を行った藤見（2009）によれば、家族認知率は親族カテゴリーによって異なり、「子ども」「配偶者」「孫」「子どもの配偶者」「親」の認知率は高い。家族の一員であると認知されやすい条件として、より近い親等であること、同一親等では、姻族よりも血族、同一親等の血族では上の世代よりも下の世代、傍系よりも直系の親族であることをあげている。さらに、年齢層によって家族と認知されやすい親族カテゴリーは異なり、家族認知の男女差は、ほとんどのカテゴリーにおいてみられなかったが、「親」と「配偶者の親」では男女差が顕著であった。「親」と「配偶者の親」の家族認知について、「双方肯定」「親のみ」「配偶者の親のみ」「双方否定」という4つにパターン分けし、男女の回答比率をみたところ、「親のみ」は男性の肯定割合が高く、「配偶者の親のみ」は女性の回答割合が高かった。この背後に「家規範」がある可能性を、一定の留保のもとに指摘している（藤見 2009：12-14）。

一方、西野（2000）は、家族の認知について、「①規範、②一般的な家族認識、③個人が自身の経験に根ざして家族と思っているもの」の3つの水準に区別し、量的な調査データを用いて、特に③の認知の検討を行っている。西野は①を「規範的」、②を「一般的」、③を「個別的」な認知とそれぞれ呼んでいるが、個別的な家族の認知に対して、同居しているかどうかの影響を与えていること、分散分析の結果、父母の個別的家族認知によって扶養規範の得点に有意な差は見られなかったこと等を報告している。

ここでは、実親・義理の親との関係における家族の範囲と老親に対する規範的な家族意識の関連はどうなっているのか、という問いについてあらためて検討してみたい。直系家族制に基づく家族認知をするものは、夫婦家族制に基づく家族認知をするものより、親の扶養・介護・同居の責任が子どもにあると考えるのか、が本稿のリサーチ・クエスチョンである。

2-3. 家族意識

森岡は家族意識を「家族と家族制度について個人がもつ意識」（森岡 1972：10）と定義し、石原は「家族という社会関係について個人および人々がもつ、価値づけと規範および家族行動に対する態度」と暫定的に規定している（石原 2002：256）。

そのうえで、「意識調査の結果は、人々の期待、願望、望ましさの程度、などについて捉えうるし、それが世論として集約されることは、個々人の意識の事実を越えて、共通の価値、規範を捉えることになる」と考える。通念として示される多数者の見方は、個々人の行動と直結するものではないが、これを大きく規定する点で重要である。」（石原 2002：257）と述べている。

量的調査データを用いた家族意識の研究を概観すると、2000年から2010年にかけて行われた JGSS データを用いて全国の20～89歳の男女の意識等を分析した岩井によれば、この10年間で育児・介護の社会化を肯定する人の割合は大きく増加した（岩井 2011）。日本においては、高齢者の「生活保障（生活費）」や「医療・介護」が「個人や家族の責任」ではなく「国や自治体の責任」であると考えた人の割合が2010年において大勢を占めるようになった（岩井2011）。このことが生じた要因として岩井は公的介護保険制度の施行（2000年4月）を挙げている。

やや時代をさかのぼってみれば、1950年から1989年にかけて実施された全国規模の世論調査報告を用いて「家」に関する意識の変化を検討した松成（1991）の研究成果がある。松成は家族変動を家族意識の側面から検討するという問題設定のもと、家族意識の概念として、「家族と家族制度に関して、ある社会集団の成員に共有されている意識」と定義し、この定義から、「家」という日本的家族および家族制度に関して人々が持つところの家族意識を、「家」意識と呼ぶことができる、と述べている。もともと「家」には継承すべき家格、家産・家業、先祖の墓などがあったから「家」が世代的

に継承されてきた。しかしながら、継承する恒産のない場合でも世代交代のさいに「家」の継承が問題になるのは「老親を誰が扶養するか」ということが重要な問題となったからであり、家族意識の変動の指標として「老親扶養に関する意識」の変化を明らかにしている。それは3つの側面から検討されており、その3つとは「老後の生活」を子に依存する意識、「扶養義務」に関する意識、老親扶養と結びついた「同居規範」についての意識である。これら3つの側面から「老親を誰がみるのか」に関する意識をみたところ、いずれの側面からも「家」の継承を前提としない方向に変化している(松成 1991)。

希少な研究として、佐藤(2004)は、地域社会の社会経済的状況が劇的な変貌を遂げている農村において、直系家族制規範に支えられた親世代側の老後意識の変容と持続を、中高年有配偶女性を対象としたパネルデータを用いて明らかにしている。1982年時点で30～59歳の調査対象者324人を10歳刻みの3つ出生コーホートに区分し、老後に関する様々な意識の1982年と1993年の間の変化について分析した結果、どのコーホートにおいても変化せず直系家族規範が支持されているものは、「既婚子との同居」と「不自由になった時の介護は子どもにしてもらいたい」であった(佐藤2004)。

さらに、近年の研究として、西野・中西(2016)は、日本家族社会学会全国家族調査委員会が1999年、2004年、2009年に実施した調査²データを用いて老親同居意識の推移を分析し、2000年以降、明確には低下していないこと、若年世代・高齢世代で強く、中年世代で弱くなることを明らかにしている。

以上の研究を踏まえると、老親を誰がみるかという家意識にも連なる家族意識には、先にみた松成(1991)が取り上げた3側面にも象徴されたとおり、介護・扶養・同居の3つに関する意識があり、それらは、おおむね直系家族制からは遠ざかる方向で、老親扶養・介護の社会化の方向へ変化していると言えよう。

そこで、家意識と連なる規範的な家族意識として、ここでは、老親に対する同居、扶養、介護についての意識について分析を行う。

以降では、記述的な分析として、近年の全国規模のパネルデータを用いて、出生コーホート別男女別の実親、義親の家族認知の分布を確認し、配偶者の有無、親との

2 それぞれ、NFRJ98、03、08調査と称される。

同居、居住地域によって主観的家族の範囲が異なるのかを明らかにする。

そののち、「老親同居・扶養・介護に関する意識」の分布を記述し、主観的家族の範囲と「老親同居・扶養・介護に関する意識」との関連を分析する。ここで扱う家族の範囲は、西野の定義によって立てば、「個別的」な認知・意識にあたる(西野 2000)。対して「老親同居・扶養・介護に関する意識」は規範的な意識と言えよう。検討する仮説は、直系家族的³な家族認知をするもののほうが、夫婦家族的⁴な家族認知をするものより、親の扶養・介護・同居の責任が子どもにあると考える、である。

意識はそのまま行動へとつながるというわけではないが(石原 2002: 257)、これらの意識の現状や変化する要因を明らかにすることは、今後の高齢者扶養・介護の問題や家族の形を考察する上で重要な課題である。

3. データと変数

日本家族社会学会全国家族調査委員会が2009年から2013年にかけて実施した全国家族調査パネルスタディの wave 1 (第1波) から wave 5 (第5波) までのデータを分析に用いた。この調査は、第3回全国家族調査(NFRJ08)の回答者のうち、継続調査に応諾した対象者へのフォローアップ調査である。第1波から第2波への応諾者数は1879人、第2波から第5波までの回収数は、1622、1555、1515、1594であった(田中 2014)。調査の概要は、報告書(日本家族社会学会全国家族調査委員会2014)に記載されている。

NFRJ08調査の対象者は、1936～1980年に生まれの男女であるが、出生コホートによって3種類の調査票に分かれているため、主に1946年以降生まれの対象者について分析を行う。使用する主な質問項目は、実の父母、義理の父母が健在である場合に、それぞれの親について「この方は、今現在「あなたの家族の一員」だと思いますか。(○は各1つだけ)」に対する回答「1 はい、2 いいえ、3 どちらともいえない・わからない」である。性別、出生コホート、配偶者の有無、親との同居、地域によって主観的家族の範囲が異なるのかを明らかにする。

3 直系家族制に基づいている可能性が高い家族認知を直系家族的な家族認知としているが、詳細は後述する。

4 詳細は後述する。

出生コーホートは、1946～55年生まれ、1956～65年生まれ、1966～75年生まれ、1976～80年生まれとした。配偶状態については、有配偶と未婚とし、地域については、居住地を人口集中地区（DID）と非集中地区に分けた。

さらに着目する従属変数は、老親に対する同居・扶養・介護に関する意識である。これらは、第2波調査以外で質問されており、「次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものをそれぞれ1つずつ選んでください。」という問いのあとに提示された「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」「親が寝たきりになどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する選択肢「1 そう思う」「2 どちらかといえばそう思う」「3 どちらかといえばそう思わない」「4 そう思わない」への回答を用いる。

4. 分析

4-1. 誰が、父母・義父母を家族であると思っているのか

まずはじめに、出生コーホート別に実親、義親を家族の一員と思うかどうかについて分析を行った。結果は次のとおりである。



図1 出生コーホート別家族の範囲（実親）

図1を見ると、男性のみで出生年別に父親を家族の一員と思うかについて分析した結果、若い世代ほど父親を家族の一員であると回答する割合が高かった。女性も若い世代と1946～55年出生コーホートにおいて、父親を家族の一員であるとする割合が高かった。しかし一方で、このコーホートは父親を家族ではないと回答する割合も高かった。最も実父を家族の一員であると思わない割合が高いのは、1956～65年出生コーホートの女性であり、12.6%を占めていた。母親に関しては、男性ではいずれのコーホートにおいても家族の一員であるとの回答割合が高く、9割を超えており、女性では、高齢の女性において母親が家族ではないという回答が比較的多く見られた(10.5%)。

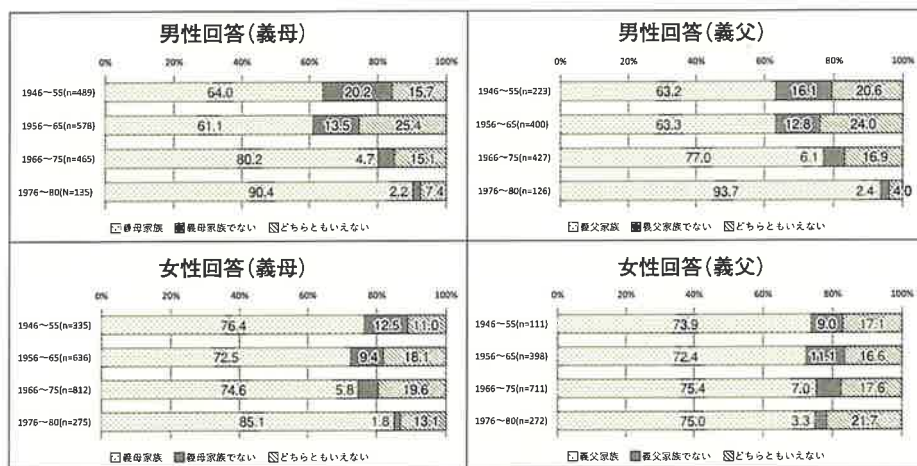


図2 出生コホート別家族の範囲(義親)

図2によれば、義理の父親については、男性の1976～80年出生コホートにおいて90%以上が家族であると回答していたのに対し、それ以前のコホートは6、7割を推移していた。女性回答者では、どの世代においても7割強が「家族である」との回答であった。義理の母親については、男性回答では義理父の回答傾向とほぼ同様だが、女性回答では、1976～80年コホートにおいて、義理母が「家族である」という回答が他コホートより多く、「家族ではない」が最も少なかった。

以上のことから、若いコホートの男性において義理父母を家族とみなす割合が高いことが指摘できる。反対に男性は、1946～55年、56～65年出生コホートにおいて、義理父母を家族とみなす割合が低く、世代による差が大きい。

次に有配偶者と未婚者で実父母を家族であると思うかに違いがあるかどうかについて分析を行った。以降の記述的な分析は、出生コホート別に行っていく。



次に、同居との関連を見ていく。



図4 出生コホート、同居と実親の家族認知

図4を見ると、同居と家族認知との関連は強いようであり、どの出生コホートでも、どのグラフにおいても同居している実父母を家族ではないと回答しているものはいなかった。同居していない場合は家族ではないとの回答もみられる。特に女性の高年齢層、1946～55年、1956～65年出生コホートにおいて、家族ではないとの回答が多くなっている。

次に義理の父母との同居と家族認知の関連について見ていく。



図5 出生コホート、同居と義親の家族認知

図5の男性回答について見ていくと、1946年～55年出生コホートにおいてのみ、義理の母と同居していても家族ではないという回答が6.3%存在している。それ以外のコホートにおいては、男性は、同居していれば、義理の父母ともに家族であると認知している。女性回答では、1976年以降出生コホート以外において、同居していたとしても、家族ではない、どちらともいえないとの回答割合が、男性よりも高い。男女とも1946～55年、1956～65年出生コホートという相対的高齢層において、同居していなければ家族ではないと回答する割合が高い。男性では1946年～55年コホートが顕著に高い。

次に居住地と家族認知の範囲について見ていく。



図6 居住地域と実親家族認知

図6をみると、実親に関して、人口非集中地域において伝統的な価値観をもち、家族であると回答する割合が高くなると予想したが、そうではなかった。女性のほうが実父母ともに家族ではないと回答する割合が高い。

次に義親について見ていく。

主観的家族認知と家族意識（乾）



図7 居住地域と義親家族認知

図7の義理の親についても、人口集中地域に居住しているか否かは影響はしていないように見える。ここまでの結果をまとめると、全体の傾向としては、男性、女性ともに、若い出生コーホートほど実父母を家族であると回答する割合が高い。男性は配偶者の親についても同様の傾向があり、年齢が若いほど夫婦家族的な家族認知をしているわけではない。同居については想定どおりの影響があるようだが、回答者の性別や対象が実親か義親かによって、やや回答に差が見られ、男性は同居していれば、義理の親を家族であるとみなす傾向が強いが、女性は男性と比べて、同居していても義理の親を家族とみなさない割合が高いように見える。居住地が人口集中地域か非集中地域かどうかは影響を与えていなかった。

続いての分析課題は、家族の範囲と老親との同居、扶養、介護の意識との関連であるが、その分析の前に、waveごとの男女別のこれらの意識の分布について確認をしておきたい。wave2では、これらの意識は調査していないため、それ以外の時点の分布である。

「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」に対する回答は図8のとおりである。女性回答のみ、 χ^2 検定で有意差があった。

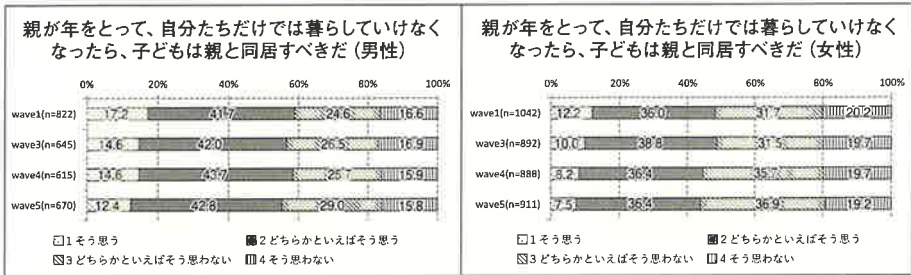


図8 wave別 老親との同居に対する意識

女性は wave 1 から wave 5 にかけて、同居すべきという意見に対して否定が増える傾向にある。男性は、「そう思う」は減少傾向であり、「どちらかといえばそう思わない」が増加傾向であるが、wave による変化は大きくはない。女性のほうが否定している割合が高く、女性のほうが親との同居を否定し、夫婦家族的な意識をもっていると言える。

次に、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」に対する回答の分布は図9のとおりである。男女ともに χ^2 検定による有意差はない。

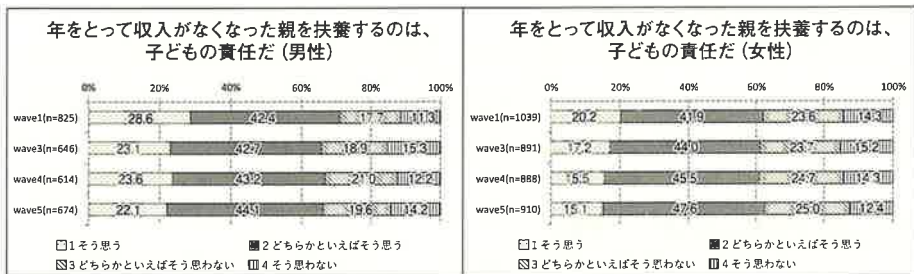


図9 wave別 老親扶養に対する意識

男女とも「老親との同居」に比べて、肯定しているものの割合が高い。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせると6割以上が安定して肯定している。扶養＝経済的な支援については、同居よりも肯定される傾向にあり、男性のほうが女性に比べて肯定する傾向にある。特に第1波の男性回答では、7割以上が肯定していた。

次に「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答は図10のとおりである。男女ともに χ^2 検定で有意差がある。

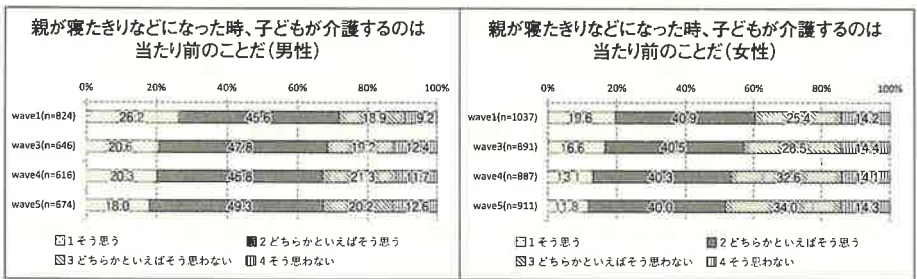


図10 wave別 老親介護に対する意識

男性は、近年になるにつれ「そう思う」が減っているが、「どちらかといえばそう思う」が微増である。wave5の時点でも、7割近くが老親を子どもが介護することを肯定している。第1波から第3波の間で否定が増加している。一方で、女性は男性に比べて、「どちらかといえばそう思わない」との回答が顕著に増えており、直近では肯定しているものが約5割である。

女性は扶養については肯定的だが、同居、介護については否定的な回答割合が年々増加している。それに対して男性は、親との同居、扶養、介護について肯定的な意識をもつ割合が高く、同居、扶養に関しての意識の変化が小さい。

4-2. 主観的家族の範囲と家族意識

ここからは、家族認知の範囲が直系家族的なものである場合、同居、扶養、介護について子どもが行うべきであると考えるのかどうかを分析する。

家族認知と意識との関連をみる前に、3つの意識の記述統計と相関関係を確認しておく。表1は3つの意識の男女別の記述統計を示したものである。それぞれ得点が高いほど、より肯定的であることを意味するように反転している。男性の意識では、介護に関する意識が最も得点が高く、次いで、扶養、同居となっている。女性では、扶養に関する意識が最も得点が高く、介護、同居の順になっている。いずれの意識においても、男性のほうが肯定的である。

表1 家族についての3つの意識の記述統計

	男性			女性		
	度数	平均	標準偏差	度数	平均	標準偏差
同居意識 親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ	2311	2.518	0.931	2946	2.314	0.883
扶養意識 年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ	2319	2.747	0.967	2942	2.597	0.912
介護意識 親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ	2319	2.757	0.910	2941	2.528	0.898

注：得点が高くなるほど、肯定的。

3つの意識の相関係数は表2のとおりである。男女ともにすべての意識が相互に高い相関関係にあると言える。男性では、扶養と介護の意識の相関係数(0.678)が最も高く、次いで同居と扶養(0.589)、同居と介護(0.564)の順になっている。女性では、介護と扶養の意識の相関係数(0.616)が最も高く、扶養と同居(0.558)、介護と同居(0.504)と続く。

表2 3つの意識の男女別相関係数

	同居	扶養	介護
親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ	1	.589**	.564**
年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ	.558**	1	.678**
親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ	.504**	.616**	1

** : $p < 0.01$

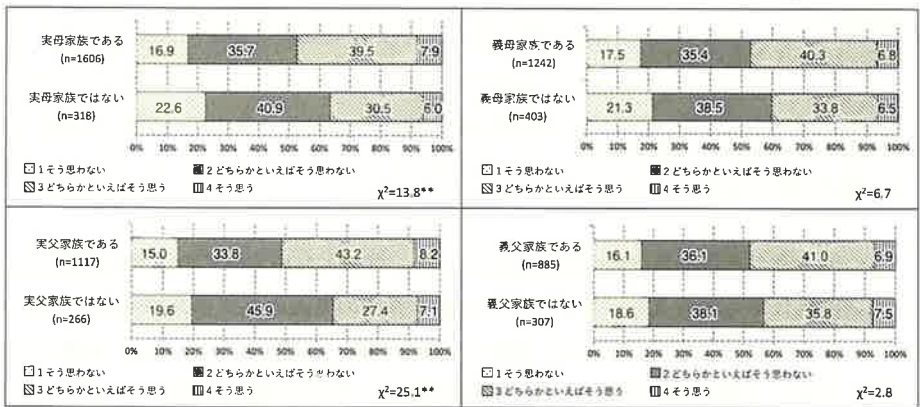
注：網掛け部分が男性の意識、網掛けなしが女性の意識の相関係数である。

次に、家族認知と同居意識の関連をみていく。以降の分析は60歳未満の女性回答を掲載しているため、女性からみた夫の親（義親）を家族とみなすことが、直系家族的な家族認知となる。

図11は「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」に対する回答分布を示したものである。

実母、実父を家族と認知しているほうが、認知していないものよりも「同居すべきだ」に対して「どちらかといえばそう思う」「そう思う」と肯定的に回答している割合が高い。義母、義父についても、家族と認知しているほうが、していないものより、同居すべきに対して肯定的な回答割合が高いが、こちらは χ^2 検定による有意差がない。同居意識は、直系家族的な家族認知とは関連がないようである。

「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」



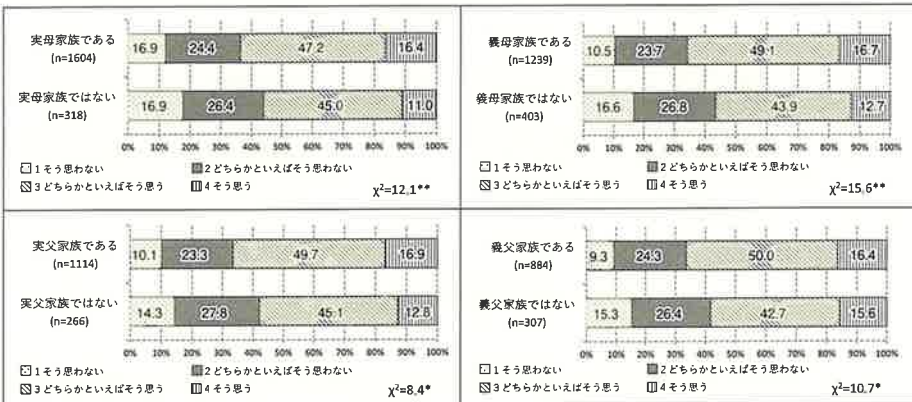
***: $p < 0.01$

図11 家族の範囲と同居意識（女性）

次に、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」についての回答分布をみていく。図12を見ると、実母、実父、義母、義父、いずれにおいても、先述の「同居すべきだ」に対する回答よりも肯定割合が高くなっている。「扶養」という言葉は多義的であるが、「収入がなくなった親を扶養する」という設問になっているので、経済的な支援と捉えた回答者が多かったと予想される。同居よりも扶養

を、子どもの責任であると捉える割合が高い。そして、それぞれを家族と認知しているものは、認知していないものよりも扶養責任を肯定しており、6～7割が扶養責任を肯定している。

「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」



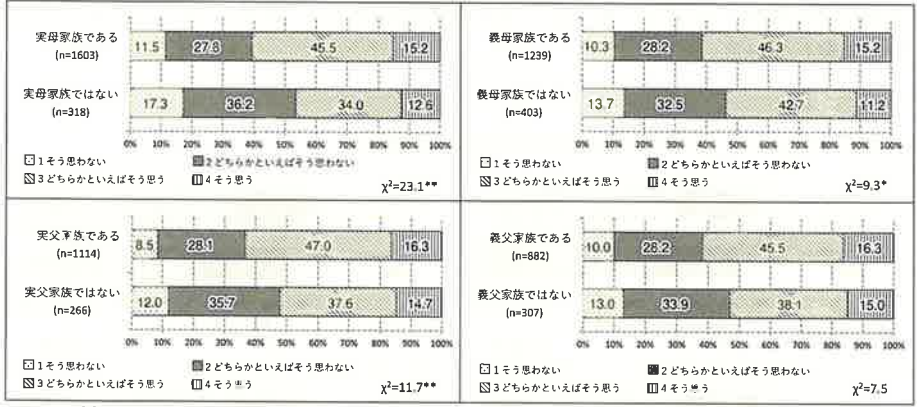
** : $p < 0.01$, * : $p < 0.05$

図12 家族の範囲と扶養意識（女性）

最後に「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」に対する回答分布をみていく。図13を見ると、実母、実父、義母については、家族であると認知しているほど、子どもが介護することを肯定的に捉えている割合が高い。義父に関しても同様の傾向ではあるが、 χ^2 検定による有意差はない。

主観的家族認知と家族意識（乾）

「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前のことだ」



** : p<0.01, * : p<0.05

図13 家族の範囲と介護意識（女性）

ここまででは、実親、義理の親、それぞれについて、家族の一員であると思うかどうかと家族意識の関係を確認したが、女性が直系家族的、夫婦家族的な家族認知をしているかどうかを示す指標としては、以下の表3のようなパターンを考慮することが望ましい。

例えば、最も左の直系家族的家族認知は、義母と義父のみを家族と認知し、実母と実父を家族とみなさないというパターンを示し、双系的家族認知は、義父母、実父母すべてを家族と認知するというパターンである。

表3 家族の一員と回答したものと家族性の関係

	直系家族的	双系的	夫婦家族的	実家重視
義母	○	○	×	×
義父	○	○	×	×
実母	×	○	×	○
実父	×	○	×	○

しかしながら、実際のデータを分析した結果、表3の直系家族的（義母・義父を家族の一員と回答し、実母・実父を家族の一員ではないと回答）家族範囲の回答は、男女とも1%にも満たない。また、義理の母を家族と回答しているものは95%以上が義

理の父を家族の一員と回答しており、実母と実父の場合も同様である⁵。

さらに、それぞれの親が健在である場合にのみ、その親が家族の一員かどうかを回答してもらっているため、すべてのパターンを考慮するとサンプル数が大幅に減少してしまう。以上の理由から義母と実母についての家族範囲の回答のみを用いて、家族制に関する変数を作成する。女性回答者のみに限ると以下のような家族制の変数が作成できる。60歳未満の女性における家族範囲の回答割合は、双系的68.8%、直系家族的7.6%、夫婦家族的8.6%、実家重視15.0%であった。

表4 家族制の変数作成の考え方

家族の一員かどうか	双系的	直系家族的	夫婦家族的	実家重視
義母	○	○	×	×
実母	○	×	×	○

それでは次に、家族の範囲の回答から作成した家族制に関する変数と老親に対する家族意識の関連を見ていく。

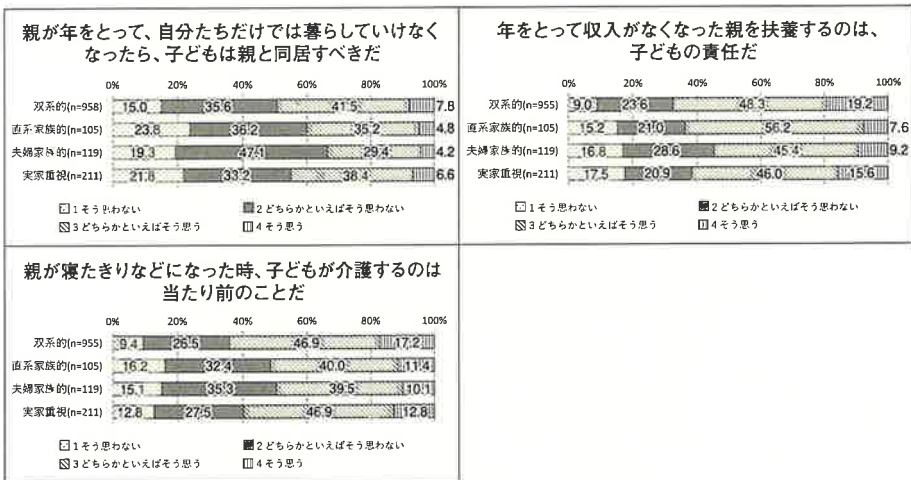


図14 家族範囲の類型と家族意識の関連

5 NFRJ98データでも同様のことが確認されている。すなわち、「人々が自己の家族の一員と認知する基準の1つは親族カテゴリーであり、しかもそこには双系親族の組織化原理の反映がみとめられる。」(藤見・西野2004)「家族認知には親族関係原理にもとづく規則性」があるということである。

図14は、老親に対する3つの意識（左上：同居、右上：扶養、左下：介護）と主観的家族範囲の類型変数との関連を示したものである。同居と介護に関しては、 χ^2 検定で5%水準で有意、扶養については1%水準で有意であった。「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の2つのカテゴリを肯定と捉えたと、どの意識においても、双系的な家族認知の女性において、肯定している割合が高く、夫婦家族的認知の女性において、もっとも肯定割合が低かった。特に、同居に関する意識において、その傾向が顕著であった。実母・義母をともに家族の一員とみなしていない女性は、老親との同居に最も否定的である。

そして、義理の母親のみを家族の一員とみなす直系的家族認知の女性は、扶養意識については、実家重視の女性よりもやや肯定的、もしくは同程度と言えるが、同居意識や介護意識は、直系的家族認知の女性よりも実家重視の女性のほうが、肯定している割合が高い。双系的な家族認知、夫婦家族的な家族認知が、それぞれの意識について肯定、否定の方向に影響を与えている⁶が、実家重視の女性も高い割合で同居と介護を肯定している。

最後に、出生コーホート別の家族認知のタイプの分布を確認しておく。

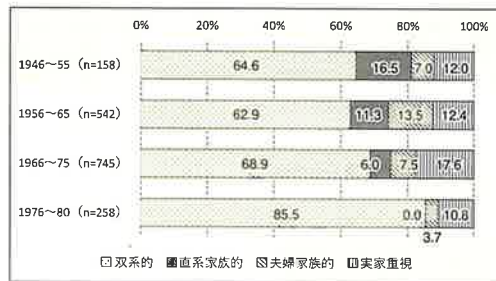


図15 出生コーホート別家族認知タイプの割合

図15は有配偶女性の出生コーホート別家族認知のタイプの割合を示したものである。年齢が若くなるにつれて義理の母親のみ家族の一員と回答する割合が低下し、1976

6 もちろん因果の方向は逆である可能性も考えられる。

～80年出生コーホートでは、0%となっている。それに対して、1966～75年、1976～80年出生コーホートでは、実親と義親の双方を家族の一員と回答した双系的家族認知の割合が増加している。夫婦家族的な家族認知の割合は、予想に反して、近年の出生コーホートになるほど減少している。

本来は、パネルデータを用いて、同一人物が加齢につれて家族認識を変化させるのかを確認するべきところであるが、wave 1 でしか質問をしていないため、本稿で確認することはできない。

5. 結果のまとめと考察

以上、本稿では、実親・義親に対する主観的家族認知と、老親の同居、扶養、介護に対する意識の関係について分析した。分析結果をまとめておく。

主観的家族認知の全体の傾向としては、男性、女性ともに、若い出生コーホートほど実父母を家族であると回答する割合が高い。男性は配偶者の親についても同様の傾向があり、年齢が若いほど夫婦家族的家族認知をしているわけではない。同居をしていると家族とみなす傾向があるようだが、回答者の性別や実親か義親のどちらを対象とするかによって、回答に差が見られる。男性は同居していれば、義理の親を家族であるとみなす傾向が強いが、女性は男性と比べて同居していても義理の親を家族とみなさない割合が高いようである。

wave による老親に対する家族意識の変化については、女性は、扶養については他の2つの意識と比べて肯定する割合が高く、wave による変化が見られなかった。同居、介護については否定的な回答が年々増加していた。対して男性は、同居、扶養、介護ともに女性よりも肯定割合が高く、介護意識以外は変化が見られなかった。

有配偶女性の回答からみた主観的家族の範囲と同居・扶養・介護の意識は、2009年から2013年のデータにおいては、関連があると言える。今回の分析では、直系家族的でも夫婦家族的でもなく、双系的な家族認知が大きな割合を占めていた。双系的に家族の範囲を認知している女性たちは、老親と同居し、扶養し、介護することを、規範的には子どもがなすべきことであると、相対的に高い割合で認識している。

仮説として設定した、直系家族的家族認知のもののほうが夫婦家族的家族認知のものより親の扶養・介護・同居の責任が子どもにあると考える、については、一定程度

支持されたとと言えるが、最も高い割合を占めていた双系的な家族認知のグループが、最も子どもの責任を肯定していた。したがって、支持されたのは「双系的な家族認知のものが、夫婦家族的認知のものよりも親の扶養・介護・同居の責任が子どもにあると考える」であると言えよう。

特に若いコーホートに双系的な家族認知をするものが多いということを鑑みれば、老親に関する家族意識のリベラル化はあまり進まないことが考えられる。そして、実家重視の女性も、相対的に高い割合で老親との同居や介護を子どもの責任であると回答していた。このような結果となった理由として、結婚して間もない若い世代は、双方の親を家族と認識する傾向があること⁷、また、本稿で用いた家族意識の設問の「親」が、自分の親か配偶者の親か明確ではないこと等も考えられる。

しかしながら、現在、未婚化・晩婚化が進む中で、結婚をしない人、子どもを持たない人々の割合が着実に増加しており、自身のもつ意識に反して実態が思うにまかせず、子どもが老親をケアすることができない状況、老親が、ケアをしてくれる子どもを持たない状況が増加することが予想される。兄弟姉妹数が多く、人口ボリュームも大きかった団塊の世代が70歳代にさしかかってきた現在、その子世代である団塊ジュニアの多くが今後介護に直面していくだろう。さらにその子世代では、第3次ベビーブームが起こらず、子どもがいない団塊ジュニア世代の数は多くなっている。介護の経験や現実の家族形態を踏まえて、今後の家族認知や介護のあり方、老親に対する家族意識は大きく変わっていく可能性を秘めている。

規範と人々の意識、実態がどのように変化していくのか、今後とも注視していくことが必要であり、本稿では2変数間の分析にとどまったが、他の独立変数も含めた精緻な分析が今後の課題である。

謝辞

NFRJ-08Panel データの利用ならびに分析につきましては、日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得ました。本研究は JSPS 科研費 JP17K04181の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。

7 NFRJ98データで分析を行った藤見(2009)も同様の結果を得ている。

文献

- 藤見純子, 2009, 「現代日本人は誰を家族と思っているか」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族—NFRJ からみたその姿』有斐閣ブックス, 2-14.
- 藤見純子・西野理子, 2004, 「親族と家族認知」渡辺秀樹・稲葉昭英、島崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 387-412.
- 稲葉昭英, 2009, 「一緒に住んでいる人・いない人」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣ブックス, 15-24.
- 石原邦雄, 2002, 「戦後日本の家族意識—その動向と研究上の問題点」佐々木潤之介編『日本家族史論集 1 家族史の方法』吉川弘文館, 252-275.
- 岩井紀子, 2011, 「JGSS-2000 ～ 2010 からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1): 30-42.
- 釜野さおり, 2011, 「既婚女性の定義する「家族」—何があり、何がなされ、誰が含まれるのか」『人口問題研究』67(1): 59-87.
- 金沢佳子, 2012, 「喪主選定にみる「家」—毎日新聞と14県紙「訃報」欄からの考察」『家族社会学研究』24(2): 177-188.
- 片岡佳美, 2009, 「家族の定義づけ」野々山久也編『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 19-22.
- 加藤彰彦, 2005, 「「直系家族制から夫婦家族制へ」は本当か」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究: 全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 報告書 No. 2』(日本家族社会学会全国家族調査委員会): 139-154.
- 松成恵, 1991, 「戦後日本の家族意識の変化—全国規模の世論調査報告を資料として」『家族社会学研究』3: 85-97.
- 森岡清美, 1972, 「家族の形態と類型」森岡清美編『社会学講座 3 家族社会学』東京大学出版会, 13-35.
- 森岡清美・望月嵩, 1983, 『新しい家族社会学』培風館.
- 森岡清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 長山晃子・石原邦雄, 1990, 「家族員として意識する範囲—居住形態との関連から」『家族研究年報』16: 65-76.
- 内閣府, 2018, 「介護施設等の定員数(病床数)の推移」『平成30年版高齢社会白書』(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_2_2.html 2020年1月24日閲覧).
- 日本家族社会学会全国家族調査委員会, 2014, 『全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel) 報告書』.
- 西野理子, 2000, 「家族の認知に関する探索的研究—家族の認知と社会規範の連結をめざして」『家族研究年報』25: 43-36.
- 西野理子・中西泰子, 2016, 「家族についての意識の変遷—APC 分析の適用によるコーホート効果の検討」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009—全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 47-67.

- 西岡八郎・才津芳昭, 1996, 「「家族とは何か」—有配偶女子からみた家族認識の範囲」『家族研究年報』21: 28-42.
- 佐藤宏子, 2004, 「中高年有配偶女性の老後意識における直系家族制規範の変容と持続」田園調布学園大学『人間福祉研究』7: 45-64.
- 施利平, 2012, 『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房.
- 染谷淑子, 2003, 「社会変動と日本の家族—老親扶養の社会化と親子関係」『家族社会学研究』14(2): 105-114.
- 千田由紀, 2002, 「「核家族」はどのような問題か」広田照幸編『〈きょういく〉のエボケー 第1巻〈理想の家族〉はどこにあるのか?』教育開発研究所, 24-34.
- 田中重人, 2014, 「NFRJ-08Panel 第1波～第5波回収の状況」『家族社会学研究』26(2): 165-168.
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』54(4): 341-354.
- 大和礼子, 2017, 『オトナ親子の同居・近居・援助—夫婦の個人化と性別分業の間』学文社.